

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	保育所運営費	担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和23年度	担当課室	保育課	橋本 泰宏			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-1-3 就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する。				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	児童福祉法第53条	関係する計画、 通知等	児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について (昭和51年4月16日厚生省発児第59号の2厚生事務次官通知)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	保育に欠ける児童について、心身ともに健やかに育成されること等を保障するものとした児童福祉施設最低基準を維持するための費用として、市町村が支弁した経費に対して国が負担することにより、保育の質を確保し、計画的に受入児童数の拡大を図ることにより、就労しながら子育てしたい家庭を支える。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	市町村が、児童福祉法に基づいて保育に欠ける児童を保育所に入所させた場合に、民間保育所における保育の実施に要する費用として市町村が支弁した経費に対し、国が負担するもの。  実施主体:市町村 補助率:1/2(負担割合:国1/2、都道府県1/4、市町村1/4)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	327,626	340,102	353,362	374,382	396,225
		補正予算		▲ 6,981			
		繰越し等					
		計	327,626	333,120	353,362	374,382	396,225
	執行額	313,564	326,116	348,950			
執行率 (%)	95.7%	97.9%	98.8%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (26年度)
	3歳未満児への保育サービス提供割合 (35%/平成26年度)	成果実績	%	21.0	21.7	22.8	35.0
		達成度	%	60.0	62.0	65.1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	認可保育所等の受入児童数(各年度4月1日現在) (241万人/平成26年度)	活動実績 (当初見込み)	万人	202	204	208	—
		— (※平成26年度における目標値241万人)					
単位当たり コスト	56万円/私立保育所入所児童の1人当たり公 費負担額)	算出根拠	平成23年度予算ベースで推計				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	保育所運営費	374,382	396,225	受入児童数の増(約5万人)			
	計	374,382	396,225				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>すべての子どもの健やかな育ちを保障し、安心して子どもを産み、育てられる社会にするため、質の確保された保育サービスを充実させることが重要であることから、平成22年1月29日に決定した「子ども・子育てビジョン」において、3歳未満児への保育サービス提供割合を35%以上とする目標値を設定し、このビジョンの実現に向けた各種の取組を実施しているところであり、引き続き、希望するすべての人が子どもを預けて働くことのできる社会の実現に向け取り組んでいくことが必要である。</p> <p>また、保育所の受入児童数及び3歳未満児への保育サービス提供割合は毎年増加しており、保育所運営費について、待機児童解消に向けた受入児童数の増化等に対応するため所要の額を確保し、執行率も95%を上回るなど、効果的に施策が実施されており、各点検項目による評価も概ね妥当と考えられる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業は、児童福祉法に基づき必要な事業であることから見直しの余地はなく、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

厚生労働省  
348,950百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決定 〕



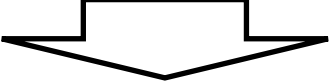
【負担】

A

都道府県  
〔 政令指定都市 〕  
〔 中核市 〕  
348,950百万円

〔 106か所 〕

〔 交付決定額等の通知、市区町村への支出 〕



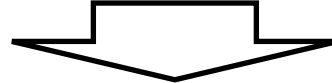
【負担】

B

市区町村  
〔 実施主体 〕

〔 1,691か所 〕

〔 保育所と委託契約、保育の実施 〕



民間保育所

資金の流れ  
（資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する）（単  
位：百万円）

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
負担金	市区町村に対する保育所運営費の負担	20,347			
計		20,347	計		0
B.八王子市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	民間保育所に対する保育所運営費の扶助	2,038			
計		2,038	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

交付先上位10者リスト

A.

	交付先	業務概要	交付額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	交付決定額等の通知、市区町村への支出	20,347		
2	大阪府	"	12,643		
3	福岡県	"	10,070		
4	大阪市	"	9,720		
5	沖縄県	"	9,500		
6	埼玉県	"	8,696		
7	青森県	"	8,493		
8	熊本県	"	8,195		
9	横浜市	"	8,015		
10	鹿児島県	"	7,949		

B.

	交付先	業務概要	交付額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八王子市	保育所と委託契約、保育の実施	2,038		
2	町田市	"	1,229		
3	板橋区	"	1,184		
4	江戸川区	"	901		
5	青梅市	"	888		
6	葛飾区	"	882		
7	世田谷区	"	822		
8	足立区	"	796		
9	昭島市	"	599		
10	江東区	"	580		